

議会
だより

ふなだた

No.137
21年 / 1



消防出初め式（祝賀放水）

安全祈願祭

年頭のあいさつ	2 P
10月臨時会・12月定例会概要	3 P
議案審議・全員協議会	4 ~ 6 P
一般質問	7 ~ 9 P
研修報告・委員会活動	10 ~ 11 P
町民の声・発議・編集委員研修	12 P

年頭にあたって



町議会議長 佐藤 勝

明けましておめでとうございます。

昨年より発生した世界経済の大嵐、まだ続く食品偽装問題、政治の先行きが不透明な為、国民の不信が続く今年は、大変な年になる気配が予想されま

す。
町議会は、去年の2月に就任された奥山新町長を先頭に町の活性化に鋭意取組んで来たところです。しかしながら過疎化の現象と少子高齢化に歯止めがかからず、将来に厳しいものがあります。

一方、去年から再燃した最上郡の市町村合併も「最上は一つ」が、またそれぞれになって進行中です。今後、町にも大きな影響を与えるものと思われ

ます。いずれにしても世界や国、県、市町村と大変化が怒涛のごとく押し寄せて来るのではないかと予感させます。丑年の牛にあやかって、重荷を背負い力強く一歩一歩確実に歩むことが大事かと思えます。

我々議員一同、全力を挙げて頑張りますので本年も宜しくご指導賜りますようお願い申し上げ、皆様のご多幸をお祈りし新年のご挨拶といたします。

議長 佐藤 勝
副議長 森 晃
議員 叶内太一
信夫正雄
八 鍬 太

野尻益夫
大場清之
加藤憲彦
沼澤正則
高橋明彦
大場由美子

第3回臨時会
10月31日
12月定例会
9日～11日

12月定例会は9日～11日までの3日間の会

期で開催され、提出された全議案を全会一致で原案通り可決しました。

また、経済情勢の悪化に伴う雇用と中小企業を守る緊急対策を求める意見書を採用し、政府関係機関に提出しました。

舟形町子育て支援住宅建設 雇用・中小企業を守る対策を求める

12月補正予算額

会計名	補正額	予算総額
一般会計	9,700万円	39億3,870万円
特別会計		
国民健康保険	1,700万円	6億6,695万円
介護保険	1,100万円	6億 860万円
農業集落排水	200万円	3億1,940万円

主な付議事件

臨時会

一般会計補正予算
舟形町子育て支援住宅
新築工事請負契約

12月定例会

一般会計・特別会計補正予算
町道路線の認定
舟形町子育て支援住宅設置
及び管理条例の設定

質 疑 応 答

臨時会

議員 若あゆ温泉第2源泉掘削の債務負担行為の予算化は、いつになるのか。

振興課長 掘削の工期が21年4月末なので、21年度の当初予算になります。

議員 子育て支援住宅新築工事の入札参加業者数と落札率、大地熱利用、記念モニュメントの対応は。

振興課長 10社で、落札率は、79・18%です。

まちづくり課長 堀内での成果を利用し屋根等に大地熱融雪を導入します。

町長 タイムカプセル等、教育委員会と協議して残していきます。



温泉ボーリング

債務負担行為：一会計年度を越えて債務を負担する場合には、債務負担行為として予算案を議決します。

第1回全員協議会

10月16日、第1回となる全員協議会が午前9時より開催されました。

全員協議会は、今年度の地方自治法改正により、議会活動の一環として位置づけられ、会議規則を改正し、10月より公務として開催されることになりました。

協議内容

子育て支援住宅の概要と設置条例案

平成20年度舟形町の重要事業の1つで、メゾネットタイプの住宅1棟5戸の概要説明と条例案が示されました。なお、工事請負契約については、10月31日の臨時議会において審議され、条例案は、12月の定例会で審議されました。

若あゆ温泉第2源泉掘削ボーリング

若あゆ温泉は、平成5年8月のオープンより広く皆様に親しまれてきましたが、湯量の減少及び排砂量の増加が認められることから、新源泉掘削の計画が示されました。第2源泉掘削ボーリングについては、10月31日の臨時議会において補正予算案件として審議されました。

広域消防救急体制

最上広域消防救急体制の将来の方向性案として、最上広域市町村圏事務組合が検討している、平成22年度に舟形消防分署と大蔵消防分署の統廃合等が示されました。

損害賠償請求事件

舟形町を被告とする損害賠償請求事件が新庄簡易裁判所に提訴され、10月14日に町側の口頭弁論が行われたことが報告されました。内容については、現在係争中とのことで、詳細は省略します。

右記の4点について、町側からの説明を受け、質疑等を行いました。

第2回全員協議会

12月定例会開会中の12月10日、第2回となる全員協議会が午後1時より開催されました。

協議内容

過疎地域集落再編整備事業の補助金交付申請取り下げ

旧舟形小学校跡地に建設中の子育て支援集合住宅の融雪装置建設には、国土交通省補助金、周辺の道路・上下水道の整備は総務省補助金での予算となっていました。総務省補助金を今回取り下げたことにより、国庫補助金1,639万3千円が減となり、過疎債での対応となること説明されました。この補正予算案審議は今会期中に審議されました。

舟形町子育て支援住宅設置及び管理条例の説明

今会期中に審議される、舟形町子育て支援住宅設置及び管理条例の概要の説明があり、住宅使用料の内訳や入居者資格などが説明されました。

最上広域消防救急体制検討のその後の経過

最上広域消防の舟形大蔵統合消防署の用地取得の概要が説明され、取得用地は、長者原字福寿野地内。面積約3,196㎡との説明を受けました。

若あゆ温泉第2源泉ボーリング工事概要

入札日時：平成20年11月10日
請け負業者：日本地下水開発株式会社
請負金額：8,400万円
工期：平成21年7月31日（ただし、源泉掘削は4月30日まで）

購入条件：揚湯量 80リットル/毎分、温度45度以上。これ以下の場合、双方協議する。

市町村合併に関する全国町村会資料説明

全国町村会が発表した市町村合併に関する調査の説明がなされました。

右記の5点について、町側からの説明を受け、質疑等を行いました。



グラウンドゴルフを楽しむ市民

定例会

議員 グラウンドゴルフ会場として若あゆ温泉の野球場や一の関河川敷を利用できないか。

振興課長 野球場の使用は可能と思いますが、常設は無理です。河川敷の使用については、鞍馬大会実行委員会の中で話し合いたいと思います。

議員 保育所を統合しての課題として、来年度変更になることは。

町民課長 21年度に保育所費用徴収規則（保育料）を一部改正し、4月1日の学年区分に改めます。3歳未満について、学年当初と途中から入園したときでは保育料が異なる不公平感を解消したいと考えます。12月末の町報（入園時募集）で内容を掲載します。また、保育園保護者会でも説明していきます。

議員 ベレットストープの補正の理由と設置場所は。

振興課長 当初で50万円予算化しましたが、効率の良いストープを購入するには予算が足りなかつたので20万円増額しました。また、設置場所は庁舎の玄関にしたいと思っています。



舟形ほほえみ保育園発表会

議員 ふるさとづくり応援事業に500万円程の寄付の申し込みがあるが、使い道についてメニューや事業の限度額があるのか。

まちづくり課長 職員が手分けして各町内会を回り、氏名住所をいただき町長名で事業に対する協力をお願いしたところ、93件、507万8千円の申し込みをいただきました。使途は、5つのメニューを提示し、本人から選んでいただき、21年度予算に反映させたいと考えます。また、寄付金の額が多くなればソフト事業だけで対応できるのか検討していきます。



大場清之 議員

これで良いのか町政は 安全で安心して暮らせる 「自立のまち舟形」



町長答弁

質問 新特例法の期限内合併を目指し4市町村による任意協議会が設立されました。しかし町長は未だ自立の道を推し進めようとしています。新庄市を核とした現在の枠組みが実現されれば舟形町は取り残され将来に禍根を残す事になりかねません。町長は過去の住民投票の結果にこだわっているが当時と状況は変わっており再び住民投票で民意を問うべきと考えます。今後

町長 町長就任以来、一貫して、前回の合併反対7割以上の民意を尊重し、突出して合併を推進することはない」と述べてきました。合併は町民の総意が必要で、町民の意見を良く聞き、合併に向けての機運が高まった段階で、適正に判

進めようとしている行政スリム化や行政改革の具体的な取組も含め考えをお聞きます。

断りたいと思います。合併してもしなくても財政運営の厳しさには変わりありません。行政サービスを維持するため、これまで以上に集中改革プランに基づき、確実な改革を推進し、行政のスリム化を図ります。将来の健全で安定した財政運営を図るためにも、次年度から起債発行額に制限を設けていきます。これまで通り、町民の皆様とあらゆる情報を共有し安全で安心して暮らせる「自立のまち舟形」を築いて参ります。

町長 選挙公約についてですが、公約とはその人自身の約束であり、他の町村長へ影響する様な本則（本条例を改正）での改正は好ましくないと考えます。給料の30%以上削減をしている町村は県内22町村のうち6町村のみで、このことのみでも如何に私なりの決意を持って公約として掲げたかをご理解頂きたいと思っております。今後、行政改革委員会等で3役の給料と各種役職の報酬等を検討して頂きたいと考えております。

質問 町長は自身の給料の三割削減を公約としております。3月議会において給与だけの削減は実行しました。しかし町民は賞与も含め総合的に削減していると思っております。新庄や真室川の首長は公約通り総合的に削減しているなか、給与だけの削減で公約を果たしたとお考えか、本則を改正



火災警報器

議員 消防法の改正により火災警報器の取り付けが義務付けられたが、老人家庭には誰が設置するのか補助はないのか。
町民課長 老人家庭等の取り付けは、町民生委員と相談して考えていき、補助についても他町村の動向をみながら考えていきます。

議員 投票所は一度決まったからといってこの先ずっと8投票所で行うということではなく、選挙の都度、選挙管理委員会を開催し決定すべきと思うが、県知事選挙は選挙管理委員会の話し合いにより8投票所で行うことになったのか。また、投票率の低下を招かぬようなような啓発活動を行うのか。

選挙管理委員会 投票所の設置は、選挙ごとに選挙管理委員会で議決することになりますが、選挙の種類、選挙の時期に応じて、選挙の度に投票所を変更することは有権者の混乱を招く要因となるおそれがあることから、特別の事情がない限り固定して設置していきたいと考えています。投票所の統廃合の実施にあたり投票率の低下を招かないように広報誌等による周知の他、期日前投票の有効活用をお願いし住民の理解を得ていきたいと思

議員 地域支援事業費について、介護予防事業費が360万円減額されているが、介護予防計画がきちんと執行されているのか。

町民課長 委託料の減額で、特定高齢者で介護度のない高齢者の予防事業を予定していた利用者が少なかった分です。各地区での介護予防教室や認知症予防フォーラム、介護予防のサポーター養成などに取り組んでいます。町内会長と民生委員との合同会議で地域で高齢者を見守っていただきたいとお願いしていきたい。
町長 介護予防事業等については、高度な資格を持つ職員を要し、地域に根ざした福祉経営に取り組んでいる社会福祉法人舟和会と連携を深めながらよりよい方向性を見出すよう舟和会理事長とも相談していきます。



建設中の支援住宅

議員 子育て支援住宅の入居について、人口増を図るために他市町村の希望者を優先する考えはないのか。

振興課長 平等の立場から優先順位はつけません。入居希望者が多い場合は来年度以降、検討したいと思

し、賞与も含め総合的にカットする考えはないのかお聞きます。



八鍬 太 議員

居宅介護福祉の充実を

第4期 介護保険事業計画に反映



楽しい食事風景（えんじゅ荘）

質問 介護保険制度が創設されてから8年、課題や問題も指摘されています。地域密着型サービス、在宅介護の重視とは逆に家族や介護者の施設入所志向は強く特養施設は入所待機者であふれ、在宅介護においては認知介護といった悲壮な弊害も出ています。平成18年に策定した介護保険事業計画の見直しの時期ですが、小規模多機能型居宅介護施設等、地域密着型の施設整備を図り、在宅

に近い環境の中で継続的な介護が受けられる福祉計画を期待しますが、策定にあたっての考えを伺います。

町長 今年度は平成21年度（23年度までの「第4期介護保険事業計画」の策定年度で、現在策定中でありません。町の状況は認知症の増加、えんじゅ荘の入所待機者は町民の方が64名となっております。

質問 現在、新庄市と郡内の3町村が新法期限内での合併を協議していますが、最上は「一」の合言葉を確認した郡内7町村が二つに分かれる結果になったことは大変残念です。今後は広域事務組合をはじめ、見直しが必要と思われませんが、最上地域の将来像をどう考えますか。

最上地域の将来をどう考える

町長 第四期計画の策定では、地域密着型予防サービスとして、泊り、訪問など、24時間体制の「小規模多機能型居宅介護施設（登録15人、通い15人、泊り5人）」の整備。施設入所待機者解消の一環として、サテライト型特養ホーム（定員10名）を小規模多機能型居宅介護施設と併設して旧舟形保育所に整備を計画しております。今後、事業主体と利用者の把握や財源動向を協議しながら、21年度中に事業開始を目指して参りたいと考えております。

町長 これまで「最上は一つ」と言う合言葉を使い、最上地方の連帯意識を共有して来ましたが、新合併特例法内の合併に関して大きく二つの方向に分かれたことはとても残念に思います。新庄市を中心に4市町村が、部分合併すれば当然、最上広域事務組合の市町村構成が変わり、町の分担金も増える可能性があります。総務省は、合併せずに自立できる選択肢の一つとして「定住自立圏構想」を打ち出しています。この構想を適用すれば、合併しない市町村の自立性が保たれ、財政力が保持される可能性もあります。合併を推進する総務省の方針が見直されているようですが、当面は4市町村の任意協議会の動向を見守りながら、広域連帯の可能性をも追求していきたいと思えます。



沼澤正則 議員

広域連合で教育委員会の統合を

京都府の取り組みに注目



確かな学力をつけるために（舟形中学校公開研究会）

質問 子ども達に確かな学力を身に付けさせるには指導力のある教師による計画的な指導が不可欠と考えます。さらに、指導力のある教師を育てるには、指導力のある教育管理職が必要

と考えます。私は、子どもに接する先生方が、働きやすい舟形町であってほしいと考えますので、教育管理職評価について、方法と現状をお聞きします。町長は、当面は合併をせ

ず、広域連合の形でスリム化を図り、その後合併に進むというお考えですが、私は、その第一歩として教育委員会の統合を提案します。

義務教育9年間を見通して指導法を研究し、町立の小学校、中学校に波及させる使命を持った広域連合立の小・中学校の設立を提案します。教職員の採用は、連合の教育委員会が行い、広域合併した段階で各学校に指導員として勤務する形態にすれば、指導主事不足解消にもなると考えます。

教育委員長 先生方と校長、教頭の関係はまさにそのとおりです。質問の管理職評価ですが、現在、「教職員評価システム」により行っています。これは、校長、教頭が自校の教育目標（学校経営、学校教育の管理、職員の指導・監督）に対して計画、実行、評価、改善のための活動を行っていましたが、その一環として「評価」をしています。目標が達成されているか否かを中間と最終の二回にわたり、自己評価を行ったのち、複数人評価として教育長、教育次長が実績評価を行っています。

法的にも可能になりましたので今後の教育委員会の在り方として検討課題とします。また、指導法を研究するために広域連合立の小・中学校の設置等の提案ですが、少子化の問題や学校新設にともなう新たな財政の問題、あるいは、指導法を確立するための大学や県教委等、関係機関との連携や毎日の授業と指導法の研究等の課題があり、こうしたことを勘案した場合、いかに広域連合とはいえ可能かといえ一考を要する内容だと思います。現在、指導内容や教職員の指導力向上、あるいは、資質向上については県や市町村が一体となっていており、自己研修も含め、現行の中で対応した方が、むしろ教育環境を充実させていくことにつながると思えます。

シリーズ

一般質問のゆぐえ

(平成14年9月定例会)

質問

舟形町では昭和62年から利雪に積極的に取り組み、全国初の雪冷房システムの導入、利雪型米貯蔵施設の建設など先端を進んでいる。小規模で簡便に誰にでも利用できる施設の開発とシステムの構築が望まれるが、今後の展望は。

答弁

誰でも利雪を体験できるモデル施設を設置し、具体的なデータ収集により個人住宅利用への可能性を実証して雪利用推進に努力します。

現状

平成6年度に雪冷房システムを体験実習館に導入して以来、全国雪サミットを開催するなどして利雪の啓蒙推進に尽力してきました。これまで、平成10年度に個人住宅へ小規模な雪冷房と低温貯蔵庫を兼ね備えた利雪施設を設置しました。その後、個人住宅への導入はありませんが、いつでも相談に応じる体制は確立しています。

総務文教合同研修

(11月26日・27日)

舟形町も農業の活性化の必要性を強く感じている中町の農産物の価格に、福島県の農産物の生育状況の良さ悪しが大きく影響している事もあり、福島県の農業の最先端を知るべく、21世紀の福島県農業のシンボルでもある、「福島県農業総合センター」を視察研修しました。

職員の説明を受けながら施設内を見学しましたが、実験棟、研究棟、交流棟からなる鎌の形を取り入れた超近代的な建物で、太陽光、風力、廃棄物発電をはじめ、雨水の再利用や温度差エネルギーを利用した空調設備等、あらゆる新エネルギーを導入した地球環境に優しいセンターであり、展望台から広大な研究施設を一望した時は、福島県の農業に対する関心の深さを強く感じてきたところです。

交流棟においては、研究員の方より、「米の高温障害に対する今後の課題」について、温暖化による稲の高温障害に強い品種改良や籾殻の中で自家受粉する稲の研究に取り組んでいる現状の説明を受けました。このような恵まれた環境施設の中で、イチゴやトルコギキョウ等の新品種も生まれており、今後、さまざまな研究が期待したいところです。

次に、急速に高齢化が進む中で養護、療護施設の現状と運営等利用者のニーズに応じて充実したサービスに努力されている「総合南東北福祉センター」を視察研修しました。

広大な敷地内に特別老人ホーム、身体障害者療護施設を軸にケアハウス、デイサービスセンターなど、各

山形県町村議会議員研修

(10月14日)

県内町村議会議員を対象とした研修会が、山形市の国際交流プラザを会場に開催されました。今年の講師は、新藤 宗幸 千葉大学教授と政治評論家の浅川 弘忠 氏の2名でした。

新藤教授は、「機関委任事務制度の全面廃止、市町村合併、三位一体改革など「住民本位」をめざすべき地方分権改革は、さまざまな課題を残しつつ進行している。その歩みは遅く、方向性や検討の体制に疑問もある。

政治の主人公はだれだろう。本来は、私たち市民は、政治の主人はだれだろうか。多くの若い人は、いまの政治はだめで、自分には関係ないと思っているかもしれません。だからといって傍観していたのでは、政治はひどくなる一方です。日本の政治の問題点を直視し、どこをどうしたらよいかを考えてみましょう。」と、語られました。

浅川氏は、衆議院の解散総選挙は、マスコミによると年内は確実との論調は多いものの、長年培った政治評論家としてのアンテナから、年内実施が3分の1、年明けが3分の1、4月以降任期満了までが3分の1の確率だと述べられました(10月14日時点)。



講演を聴く町村議員(交流プラザ)

種の福祉サービスを集中させた総合福祉施設であり、昼間240名、夜間178名と定員いっぱい利用者があり、待機者も200名程いるとの話でした。わが町に例えれば、光生園、えんじゅ荘、遊楽館の3つの施設を一箇所に統合した、また、それ以上に大きい福祉施設でありました。全室個室の居室は、プライバシーの確保も万全で、中央に交流サロン、ホールもあり、外部のいろいろなボランティアサークルの協力、訪問等で交流が図られ、生きがいと精神的な健康面に努力されていきました。今後心配される事は、開設されてから日も浅く、職員の年齢構成が若く、今後人件費の増加が見込まれる中で、今のサービスの水準が保たれるのかということ。また、夜間勤務の職員が少なく、非常時の体制に不安を感じました。町でもいろいろなサービスを、町民が利用しやすいようなメニューを開拓し、提供できるように、環境整備に心を新たにしていって取り組むべきと考えます。



高温障害についての研修(農業総合センター)



合併についての講演(最上町)

最上地方町村議会議員研修

(10月17日)

最上町のウエルネスプラザ健康センターを会場に開催されました。

講師に、小原 隆治成蹊大学教授をお招きし、「平成大合併と広域連携」をテーマに

- 1 分権改革の現在
 - ・旧特別法体制下の合併第1幕は終了。
 - ・新特別法下の合併第2幕とその後
 - ・ターゲットとしての人口1万人未満自治体
 - ・1万未満「半人前自治体」の制度化構想
- 2 自治体の自立と合併
 - ・「自立か、合併か」なのか
 - ・合併ブーム後の自治体のサイズ
- 3 連携ツールとしての広域連合
 - ・一部事務組合を再編し広域連合に統合スリム化
 - ・スリム化効果
- 4 経営体としての機能向上。政治体としての透明性の向上
 - ・などについてのご講演をいただきました。



要望書を町長へ提出

舟形町活気あるまちづくり調査特別委員会

農業所得の向上対策について

本町農業の実態を見ると、稲作依存の兼業農家が多く、転作強化や米価下落等で農業所得が著しく低下傾向にあります。

町ではこの7月、基幹産業でもある農業を元気づけるため、「活気あふれる農業推進機構」を設置、「チャレンジ農業実践塾」を立ち上げたことに高く評価しております。

初年度は、畑地化の推進として多年生の「行者にんにく」や「紅大豆」の栽培を試みたこと聞いております。今後の活動計画を進めるにあたっては、従来の転作物の産地作りも含め、町に適した一次農産物の位置付けや周年化に結びつける遊休ハウスの再利用、小規模高齢農家に対する指導など、「町としての農業の在り方」をしっかりと据え、計画性を持ったプランを確立していくべきと考えます。

以上の観点から佐藤議長が奥山町長へ要望書を提出しました。

声 声 声

皆さんの声を掲載する欄です。議会に
対するご意見・ご要望等、お気軽にお寄
せ下さい。

新年明けましておめでとうございます。
昨年末に全国をまきこんだ不況の波は、
例外なく我町にも押し寄せ、不安な年明
けとなりました。しかしながら、久しぶ



曽根田真利子さん
(富田第一)

りに家族全員が揃って、ささやかながら
も正月の膳を囲めることに幸せを感じる
ことができました。
このまま政治の混乱と経済苦境が続け
ば、舟形町にも大きな影響が出てくるも
のと思います。今回町づくり委員をさせ
ていただき、色々な町の問題点を知る機
会を得ました。今こそ町長はじめ職員
の皆様、町議会議員の方々のアイデアと創
意工夫のある事業計画を、財政事情を十
分に考慮した上で予算化されることを強
く望みます。

平成20年12月定例会において、議員発
議として次の意見書を政府関係機関へ提
出することに決定しました。

雇用・中小企業を守る 緊急対策を求める意見書

されています。自動車や電機など、輸出
関連企業を中心に非正規雇用を削減する
動きが広がっているうえ、正社員の希望
退職を募る動きも目立ち始める中、雇用・
中小企業を守る緊急対策を速やかに実施
されるよう要望します。

記

政府は、12月9日の月例報告で景気の
判断基準を3ヶ月連続で下方修正してい
ます。金融危機をきっかけとする世界経
済の減速で、国内景気も急速に落ち込ん
でいるために、生産活動の低下や雇用情
勢の悪化を踏まえ、2002年2月以来
6年10ヶ月ぶりに「景気悪化」が示され
たこととなります。

- 1 雇用下支えの対策の創出
- 2 失業した非正規労働者や中高年のつ
なぎ雇用の創出
- 3 雇用保険の拡大
- 4 悪質な内定取り消し等は企業名の公
表
- 5 雇用調整助成金の対象に雇用期間6
ヶ月未満の非正規労働者、新卒者も
加える。

地方経済においても雇用情勢と中小企
業の経済状況の急速な悪化が大きく懸念

議会広報特別委員会

去る10月27日、平成17
年度「第20回町議会広
報コンクール」において
奨励賞(写真部門)を受
賞した岩手県藤沢町議会
を訪問しました。「広報誌」ふ
じさわ議会だより」の編
集方法を学び、今後の紙
面づくりの充実を図るた
め編集方針や問題点につ
いて意見を交換しながら
研修をしました。



広報委員研修(藤沢町)

委員の構成や発行の時期
主な内容については、大
きな違いはないが、写真
や紙面作りは事務局で担
当し委員の方はチェック
する程度でした。

また、単価が当町より
安くできあがり、今後は
積極的に吸収し、改善す
べきは改善をし研修の成
果を生かした編集を心が
けていきます。

編集後記

あけましておめでとうご
ざいます。

昨年、米国の証券大手リ
ーマンブラザーズの経営破
たんて始まった金融危機(サ
ブプライムローン)が、ま
たたく間に全世界に広がり、
景気の悪化が日本経済にも
大きく広がりを見せていま
す。非正規労働者の解雇、内定
者の取り消し等、政治問題
化し、国会でも議論されて
います。

暗い世相の中、「モンテデ
イオ山形」が今シーズンか
らJ1昇格、県民に勇気を
与えました。

農業県山形の将来を託す、
山形97号の名称募集、4年
間の県政を託す知事選挙、
国政、地方行政の動きに関
心を持ち、地域づくりに皆
さんで協力していきましょう。
臨時議会、12月定例会で
は若あゆ温泉第2源泉の掘
削予算や子育て支援住宅関
連議案と、町民の身近な議
題を慎重に審議してきました。
まだまだ寒さが続きます。
皆様のご健康をお祈りいた
します。
(叶内富夫 記)



議会だよりふながた

発行
編集

舟形町議会
議会報編集委員会

T 999-4601 山形県最上郡舟形町舟形263番地
電話(0233)32-2111